

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

ドーン

2303 東証スタンダード市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2024年2月13日(火)

執筆：客員アナリスト

角田秀夫

FISCO Ltd. Analyst **Hideo Kakuta**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2024年5月期第2四半期の業績概要	01
2. 2024年5月期の業績予想	01
3. 株主還元策	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 事業内容	03
■ 事業概要	04
1. クラウドサービス市場の成長	04
2. 国内人口カバー率70%を超えた主カクラウドサービス「NET119緊急通報システム」	04
3. 次代を担うクラウド型映像通報システム「Live119」の快進撃	05
■ 業績動向	06
1. 2024年5月期第2四半期の業績概要	06
2. 財務状況と経営指標	07
■ 今後の見通し	07
■ 中長期の成長戦略・トピック	08
1. 中期経営計画（2023年5月期～2025年5月期）の進捗	08
2. Gov-tech市場深耕：多様なクラウドサービスが順調に成長軌道に	09
3. 知財経営の成果が顕在化	09
■ 株主還元策	10

ドーン | 2024年2月13日(火)

 2303 東証スタンダード市場 | <https://www.dawn-corp.co.jp/ir/>

■ 要約

上半期過去最高の売上高・利益を達成。 映像通報システム「Live119」などクラウドサービスの ストック型収入が順調に積み上がる。 2024年5月期は9期連続の増収増益を予想

ドーン <2303> は、地理情報システム (GIS) を活用したシステムの開発・販売を行う企業である。中央省庁や地方自治体、電力会社などでの採用実績が多く、信頼性の要求されるシステムに定評がある。GIS エンジンソフトのライセンス販売や受託開発を長年にわたり事業の柱としてきたが、近年は防災や防犯関連のクラウドサービスで業績を伸ばしている。主力の「NET119 緊急通報システム」が全国の消防で採用され、人口カバー率は 72.8% (2023 年 11 月末時点) とデファクトスタンダードとなっているが、次期の主力商品として、消防向けの映像通報システム「Live119」が拡大期に入っている。同様の映像通報技術を応用した映像通話システム「Live-X」、災害情報共有サービス「DMaCS」、自治体向けの「防災アプリ」も好調に推移している。

1. 2024年5月期第2四半期の業績概要

2024年5月期第2四半期の売上高は 551 百万円 (前年同期比 6.4% 増)、営業利益 165 百万円 (同 23.0% 増)、経常利益 176 百万円 (同 30.6% 増)、四半期純利益 125 百万円 (同 32.4% 増) と上半期の過去最高となる売上高及び各利益を達成した。売上高に関しては、新型コロナウイルス感染症対応向けメッセージ配信サービスが一部終了するといった減収要因が一部あったものの、各種クラウドサービス・アプリの契約数が積み上がり、ストック型の利用料収入が順調に増加した。クラウドサービスは、主力の「NET119 緊急通報システム」が、消防管轄人口カバー率 7 割を超えトップシェアを堅持したのに加え、次期主力の映像通報システム「Live119」の導入拡大が進み、人口カバー率で 3 割を超えた。営業利益は前年同期比 20% を超える増益となった。売上高の増加及び新型コロナウイルス感染症対応向けメッセージ配信サービスの一部終了に伴う売上原価の減少等により売上総利益が増加したことが大きな要因である。

2. 2024年5月期の業績予想

2024年5月期の業績は、売上高で前期比 6.7% 増の 1,460 百万円、営業利益で同 11.3% 増の 493 百万円、経常利益で同 10.0% 増の 496 百万円、当期純利益で同 6.9% 増の 343 百万円と、9 期連続の増収増益を予想する (期初計画どおり)。主力の「NET119 緊急通報システム」は、前期の顧客引き継ぎにより人口カバー率で 70% を超え、進行期はクラウド利用料の増加が通年で期待できる。次期主力サービスと位置付ける映像通報システム「Live119」は、人口カバー率で 30% を超えた段階であり、今後の拡大が見込まれる。費用面においては、人的資本の強化に伴う採用活動費・人件費等の増加を織り込んでいる。

要約

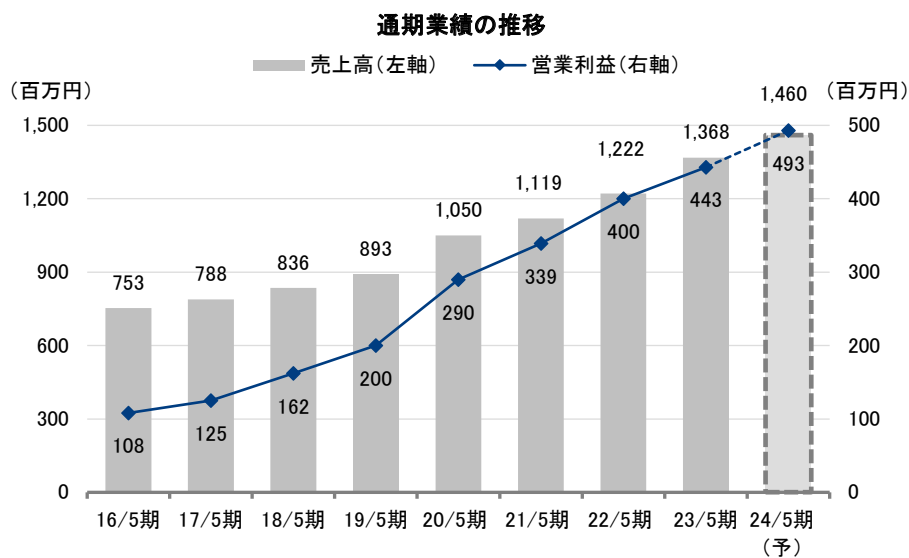
同社の業績は、年度末に納期を迎える受託開発プロジェクトが多いため下期偏重となる。第2四半期を終えての進捗は、売上高の2Q進捗率で37.8%（前年同期は37.8%）、営業利益の2Q進捗率で33.6%（同30.4%）と前年同期と同等またはそれ以上であり、順調に推移している。同社では、解約率が低い（1%未満）クラウド利用料を中心とした強固な事業モデルを構築している点や、自治体の防災・防犯DX投資の増加が見込まれ、受注も十分ある点などから、進行期は期初予想から上振れる可能性が高いと見ている。中長期的な観点からは、しっかり開発人材を確保し、M&Aを含めた先行投資が進められるかにも注目したい。

3. 株主還元策

同社は、安定的・継続的な株主還元を方針としている。2016年5月期以降は、好調な業績を背景に8年連続で増配を続けてきた。2015年5月期の1株当たり配当金が年1.25円だったのに対して、2023年5月期は年16.0円であり12.8倍に上昇した。2024年5月期の配当金は、前期比1.0円増の17.0円、配当性向15.4%を予想する。例年どおり業績が順調に推移すれば業績が上振れるため、さらなる増配が期待できる。

Key Points

- ・上半期過去最高の売上高・利益を達成。映像通報システム「Live119」などクラウドサービスのストック型収入が順調に積み上がる
- ・2024年5月期は9期連続の増収増益を予想。クラウド収入・受託開発ともに足元が順調に推移しており上振れも期待できる。M&Aを含めた先行投資にも注目
- ・多様なクラウドサービスが順調に成長軌道に。知財経営の成果が顕在化
- ・9期連続の増配に期待。2024年5月期の配当金は年17.0円（前期比1.0円増配）を予想



出所：決算短信よりフィスコ作成

ドーン | 2024年2月13日(火)

 2303 東証スタンダード市場 | <https://www.dawn-corp.co.jp/ir/>

■ 会社概要

地理情報を活用する独自技術を強みに、
安心安全分野の公共クラウドサービスで安定成長。
「社会課題に挑戦し新しい価値を創造する“エッセンシャルカンパニー”」
をビジョンに掲げ創造ステージに挑戦

1. 会社概要

同社は、独自のクラウドソリューションにより、警察・消防・自治体防災・社会インフラ保全のDXを実現し、安心安全な社会を支える重要な役割を担う企業である。中央省庁や地方自治体、電力会社などでの採用実績が多く、信頼性の要求されるシステムに定評がある。中計では「社会課題に挑戦し新しい価値を創造する“エッセンシャルカンパニー”」を目指すとしている。

同社は、1991年に兵庫県神戸市でソフトウェア開発会社として設立された。その後一貫してGIS及びその周辺領域で技術力を磨いてきた。GISエンジンソフトのライセンス販売や受託開発を長年にわたり事業の柱としてきたが、近年はクラウドサービスで業績を伸ばしており、特に「NET119緊急通報システム」が全国の消防で採用され、業績に貢献している。また、自治体における災害情報共有サービス「DMaCS」や次期主力商品である消防機関向けの映像通報システム「Live119」も業績を伸ばしている。直近まで8期連続の増収増益や、営業利益率31.8%（過去3期平均）などが示すように、安定成長と収益性が際立っている。2002年に大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に株式上場し、2022年4月の東京証券取引所（以下、東証）再編においては、スタンダード市場に移行した。

2. 事業内容

事業は1) ライセンス販売、2) 受託開発、3) クラウド利用料、4) 商品売上の4つに分類される。1) ライセンス販売は、GIS構築用基本ソフトウェア「GeoBase/GeoBase.NET」の開発・販売を行う事業である。創業当時のメイン事業だったが、現在は全社売上高の8.8%（2024年5月期第2四半期売上高構成比）に下がっている。2) 受託開発は、自治体や電力会社向けに特化したGISシステムを受託開発・コンサルティング及びクラウドサービス導入時のカスタマイズ開発も含まれる。全社売上高の20.6%（同）を占める事業の柱である。3) クラウド利用料は、地図情報・空間情報技術（Spatial-IT）などの情報配信サービスにかかる売上であり、同社がサーバーの運用も担う。ストック型ビジネスであり、中長期（3年～10年）にわたり安定収入を得ることができる。2005年から開始し、現在では67.5%（同）と同社最大のセグメントである。なお、クラウドサービスの初期構築収入（受託開発に分類）等を含めた広義のクラウドサービス売上高は70%（年間ベース）を超える。クラウドサービスは今後も自治体向け等を中心に飛躍が期待される。4) 商品売上は、受託開発事業に付随して販売されるデジタル地図などの売上である。

■ 事業概要

**主力の「NET119 緊急通報システム」は全国の消防で導入され、人口カバー率7割超え。
 次期主力の映像通報システム「Live119」は同約3割に達し拡大中**

1. クラウドサービス市場の成長

システム開発においては“所有から利用へ”の流れのなか「クラウド」へのシフトが進行中である。顧客にとって、最新のシステムを初期投資を抑えてすぐ利用でき、自前で運用・保守をする面倒もない。2020年秋からは、各省庁においても、自前で管理・保有する現在のシステムを順次クラウドに切り替える取り組みが開始されている。情報セキュリティの強化とともに、コストを抑制し、システムの更新も早まるといった点でクラウドが優位との判断に至った。省庁の動向は自治体にも波及し、クラウド化の流れは加速している。何らかのクラウドシステムを導入している自治体は1,404自治体（2021年4月時点）、全数の81.7%に及ぶ。クラウド化の進展は、同社の成長にも大きく貢献してきた。2016年5月期に全社売上高の20.5%だったクラウド利用料の売上高構成比は、2023年5月期には52.2%まで上昇している。

2. 国内人口カバー率70%を超えた主力クラウドサービス「NET119 緊急通報システム」

同社の代名詞ともなっているのが2010年※に開始された「NET119 緊急通報システム」である。このシステムは、聴覚や発話に障がいのある人のための緊急通報システムであり、スマートフォン・携帯電話のインターネット接続機能を利用して、簡単に素早く119番通報することができる。急病やけが、地震や風水害、火災などの緊急時に、自宅からの通報はもちろん、GPS機能を利用しているため外出先からも通報でき、受信側はすぐに居場所を特定できる。操作性の良さやシステムとしての信頼性の高さが評価され、現在では全国の自治体・消防団で広く普及している。同システムはクラウドサービスであり、顧客である自治体にとっては自前で運営する場合と比較してコストが安く運営の手間もかからないというメリットがある。なお料金体系は、消防の管轄人口に応じた月額利用料を支払う方式である。

※ 開始当初のシステム名は「緊急通報システム Web119」。

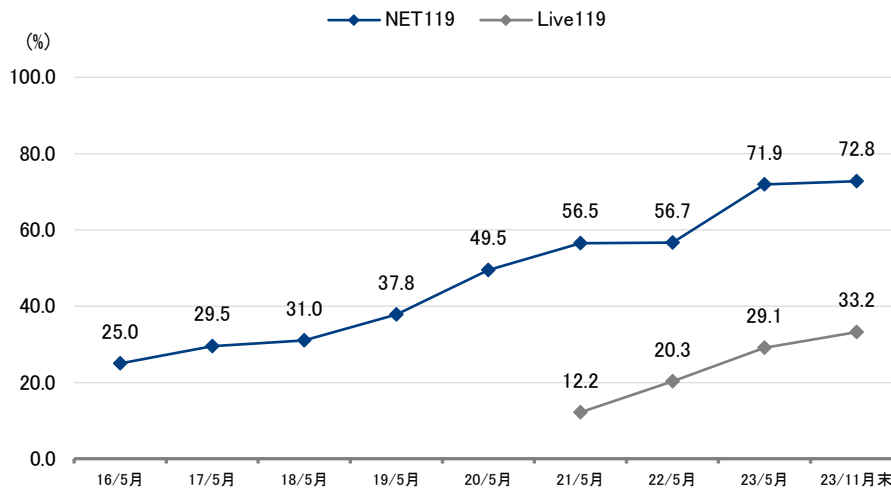
兵庫県神戸市や埼玉県川口市などの自治体を皮切りに導入が進み、2015年12月には東京消防庁、2016年10月には大阪市消防局で稼働を開始し、全国の自治体への横展開に弾みがついた。2018年以降の総務省による各種取り組み（導入経費を地方交付税で賄う措置、未導入地域の公表など）も後押しとなった。大都市圏の自治体での導入が進んだため、今後の導入は中規模・小規模の自治体を中心となる。2023年4月には同種サービスを提供する（株）両備システムズから顧客（消防本部等）の引き継ぎを受けた。同システムを導入している消防本部の管轄人口カバー率で72.8%（2023年11月末時点）に達している。

事業概要

3. 次代を担うクラウド型映像通報システム「Live119」の快進撃

同社では、クラウド型映像通報システム「Live119」を次世代の主力システムと位置付けて展開を強化している。このシステムは、救急や救命、事故、火災等の発生時に通報者がスマートフォンで映像を送信することで、言葉では説明しづらい現場の状況を伝えることができる。2020年7月に、神戸市消防局及び小野市消防本部で運用がスタートして以来、全国の消防で導入及び試行運用が進捗している。2021年には大阪市や茨城県（県内の大半の市町村）、最近では日本最大の規模を誇る東京消防庁（23区及び29の多摩地区受託市町村）や福岡市等でも導入され、2023年11月末時点の人口カバー率は33.2%に上昇した。採用加速の背景として、「早くつながる」「使用がシンプルで簡単」「安心運用体制」など奏功事例が積み上がっており、今後の緊急情報の在り方を変えていく「119番の見える化ソリューション」としての期待が寄せられている。当面の目標は2025年5月期に200消防での導入であるが、これまでのところ都市部を中心に導入が進んでおり経過は順調である。同社では現在主力の「NET119緊急通報システム」の成長鈍化が見込まれるなか、「Live119」などの映像系システムの拡大を加速させ、全社として切れ目なく成長する中長期のシナリオを描いている。

管轄人口カバー率の推移



出所：決算説明資料、ヒアリングよりフィスコ作成

業績動向

上半期過去最高の売上高・利益を達成。 映像通報システム「Live119」などクラウドサービスの ストック型収入が順調に積み上がる

1. 2024年5月期第2四半期の業績概要

2024年5月期第2四半期の売上高は551百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益165百万円（同23.0%増）、経常利益176百万円（同30.6%増）、四半期純利益125百万円（同32.4%増）と上半期の過去最高となる売上高及び各利益を達成した。

上半期の売上高は堅調に推移した。新型コロナウイルス感染症対応向けメッセージ配信サービスが一部終了するといった減収要因が一部あったものの、各種クラウドサービス・アプリの契約数が積み上がり、ストック型の利用料収入が順調に増加した。クラウドサービスは、主力の「NET119緊急通報システム」が、消防管轄人口カバー率7割を超えトップシェアを堅持したのに加え、次期主力の映像通報システム「Live119」の導入拡大が進み、人口カバー率で3割を超えた。このほか、民間企業への導入が進展した「Live-X（映像通話システム）」、痴漢の逮捕の報道を通じて認知度が高まった「防犯アプリ」、災害対策本部での情報収集を支援する災害情報共有サービス「DMaCS」などが好調に推移した。同社のクラウドサービスは、防災・防犯分野の行政サービスの基盤であることなどから、解約率が低い（1%未満）ことが特長であり、結果として安定成長が可能である。

営業利益は20%を超える増益となった。売上高の増加及び新型コロナウイルス感染症対応向けメッセージ配信サービスの一部終了に伴う売上原価の減少等より売上総利益が増加したことが大きな要因である。売上総利益率が前年同期比1.9ポイント増の70.0%となった。販売費及び一般管理費は同1.0%増の39.9%と伸びが一定以内に抑制された。結果として、営業利益率は30.1%と高い水準を維持しており、主力の事業モデルであるクラウドサービスの卓越性がわかる。

2024年5月期第2四半期業績

（単位：百万円）

	2023年5月期2Q		2024年5月期2Q		
	実績	売上比	実績	売上比	前年同期比
売上高	517	100.0%	551	100.0%	6.4%
売上原価	165	31.9%	165	30.0%	0.0%
売上総利益	352	68.1%	386	70.0%	9.4%
販管費	217	42.1%	220	39.9%	1.0%
営業利益	134	26.0%	165	30.1%	23.0%
経常利益	135	26.1%	176	32.1%	30.6%
四半期純利益	94	18.3%	125	22.7%	32.4%

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 財務状況と経営指標

2023年11月期末の総資産は前期末比79百万円増の2,575百万円となった。現預金が161百万円減少する一方で投資その他の資産が133百万円、仕掛品が75百万円それぞれ増加したことなどが主な要因である。負債合計は同10百万円減の258百万円であり、未払消費税等及び未払法人税等の減少が主な要因である。有利子負債はなく、無借金経営を継続している。経営指標では、流動比率985.1%、自己資本比率が90.0%と非常に高く、安全性は極めて高い。収益性の高さ（売上高営業利益率で30.1%）が盤石な財務基盤の源である。現預金残高は1,626百万円、投資有価証券547百万円を保有しており、将来的なM&Aのための原資は潤沢である。

■ 今後の見通し

**2024年5月期は9期連続の増収増益を予想。
 クラウド収入・受託開発ともに足元は順調に推移しており
 上振れも期待できる。
 M&Aを含めた先行投資にも注目**

2024年5月期の業績は、売上高で前期比6.7%増の1,460百万円、営業利益で同11.3%増の493百万円、経常利益で同10.0%増の496百万円、当期純利益で同6.9%増の343百万円と、9期連続の増収増益を予想する(期初計画どおり)。

2024年5月期は新中計の2年目であり、「Gov-tech市場の深耕」を中心テーマとして既存事業の安定的な拡大を図りつつ、新たな成長軌道の第一歩を踏み出す取り組みを積極化する。主力の「NET119緊急通報システム」は、前期の顧客引き継ぎにより人口カバー率で70%を超え、進行期はクラウド利用料の増加が通年で期待できる。次期主力サービスと位置付ける映像通報システム「Live119」は、人口カバー率で30%を超えた段階であり、今後の拡大が見込まれる。また、同じ映像通報技術を応用した映像通話システム「Live-X」についても、建設機械レンタル業界などでの民間の用途展開が始まった。その他のクラウドサービス(DMaCS・防災防犯アプリ等)においても安定的成長が続く。事業セグメント別では、クラウド利用料の増加が全社の増収をけん引する予想である。営業利益に関しては、前期比11.3%増(前期は10.7%増)と2ケタ成長を予想する。費用面においては人的資本の強化に伴う採用活動費・人件費等の増加を織り込んでいる。新中計期間(2025年5月期まで)において、80名体制への拡大を計画しており、IT人材の獲得競争は激化するなかではあるが、期初(61名)からの増員に取り組む。

今後の見通し

同社の業績は、年度末に納期を迎える受託開発プロジェクトが多いため下期偏重となる。第2四半期を終えての進捗は、売上高の2Q進捗率で37.8%（前年同期は37.8%）、営業利益の2Q進捗率で33.6%（同30.4%）と前年同期と同等またはそれ以上であり、順調に推移している。同社では、解約率が低い（1%未満）クラウド利用料を中心とした強固な事業モデルを構築している点や、自治体の防災・防犯DX投資の増加が見込まれ、受注も十分ある点などから、業績予想の下振れリスクは低いと考えている。むしろ、同社のこれまでの実績（8年連続増収増益、上方修正が多い傾向）からすると、進行期は期初予想から上振れる可能性が高いと見ている。中長期的な観点からは、しっかり開発人材を確保し、M&Aを含めた先行投資が進められるかにも注目したい。

2024年5月期通期 業績予想

（単位：百万円）

	23/5期		24/5期			
	実績	売上比	予想	売上比	前期比	2Q進捗率
売上高	1,368	100.0%	1,460	100.0%	6.7%	37.8%
営業利益	443	32.4%	493	33.8%	11.3%	33.6%
経常利益	451	33.0%	496	34.0%	10.0%	35.6%
当期純利益	321	23.5%	343	23.5%	6.9%	36.5%

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 中長期の成長戦略・トピック

多様なクラウドサービスが順調に成長軌道に。 知財経営の成果が顕在化

1. 中期経営計画（2023年5月期～2025年5月期）の進捗

同社は、2022年7月に、2023年5月期を初年度とし2025年5月期を最終年度とする3ヶ年の中期経営計画を策定し、推進中である。数値目標としては、最終年度（2025年5月期）には売上高で1,550百万円（2022年5月期の1.27倍）、営業利益で同551百万円（同1.38倍）を計画する（M&Aや新サービスによる増分は考慮していない）。進行期（2024年5月期）は2年目にあたるが、業績が好調に推移しており営業利益目標を前倒しで達成する可能性さえ出てきた。ROE（自己資本当期純利益率）に関しては、M&Aなどを行いつつも10%以上を維持したい考えだ。将来的には、売上高で50億円、従業員体制200名規模とし、プライム市場上場基準適合を目指す。中期経営計画の重点施策は、① Gov-tech 市場の深耕、② 社会課題解決サービスの創出、③ 社内体制強化・クリエイティブ人材育成、④ M&A・事業提携、の4つに整理されている。これまでは地理情報システム（GIS）事業で培った独自技術・ノウハウを最大限に活用しつつ、警察・消防・自治体防災・社会インフラ保全分野向けの各種クラウドサービス（SaaS）を提供し安定成長を達成してきたが、今後は、さらなる企業価値の向上と持続的な成長を進めるため、社会変化を見据えた企業理念・ビジョンとして“社会課題に挑戦”を目指す。具体的には、健康や人材不足対策などの新規テーマの発掘に成功し、随時プロジェクトをスタートさせている。

2. Gov-tech 市場深耕：多様なクラウドサービスが順調に成長軌道に

同社のクラウドサービスの中では、緊急通報システム「NET119」はクラウド利用料収入の約4割を占める大黒柱である。管轄人口シェアで7割を超えて飽和傾向にあるものの、解約率も低く推移しており今後も安定収入が期待できる大きな存在である。映像通報システム「Live119」は、導入する消防本部が増えるのに加え、同技術を活用した派生サービスの進展が始まっている。自治体では水道・ガス点検業務などで現場と本部を映像でつなぐ役割を「Live-X」が果たす事例がある。2023年11月には、建設機械レンタル大手のカナモト<9678>(本社：北海道札幌市)で導入・運用開始が開始された。建設機械の故障のほか、操作説明や災害時対応・事故対応等に関する問い合わせ対応を、映像通話により迅速かつ的確に実現できる。災害情報共有サービス「DMaCS」、自治体が防災情報を配信するスマートフォンアプリ「防災アプリ」は、デジタル庁が公開する「防災DXサービスカタログ」に掲載されたことが契機となり新規導入にはずみがついている。また、消防以外にも、愛知県や広島県などの警察で採用されている防犯アプリは、実際の痴漢被害の解決事案によりその効果が証明され、香川県などでの導入が予定されている。最新の案件ではマイナンバーカード・自動車運転免許証関連のシステムの受注が決定しており、市場規模の大きな新分野への進出として評価できる。安心安全が要求される自治体・行政のシステムにおいて同社の技術力や実績は高く評価されており、主力以外にも多様なクラウドサービスの導入が進んでいる。

3. 知財経営の成果が顕在化

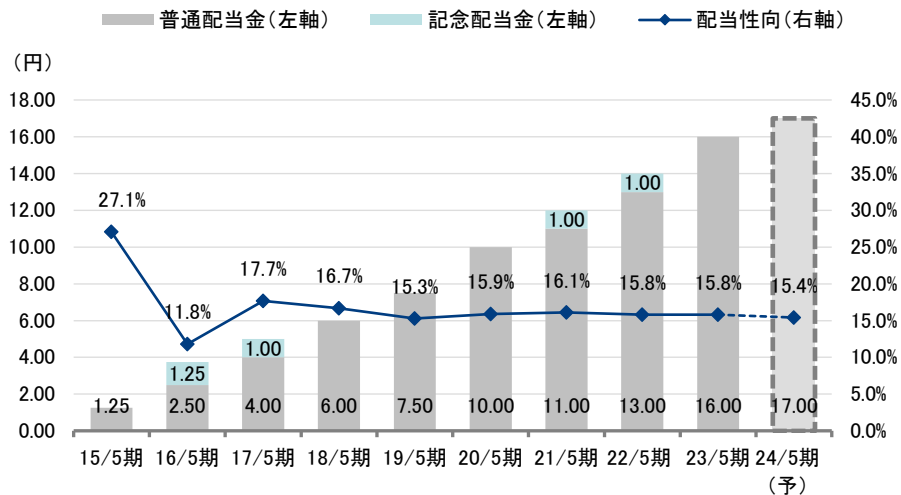
同社は2020年以降、知財経営に力を入れており、その成果が特許として顕在化してきた。特許件数ベースでは、2016年の出願も入れて7件出願(公知)しており、そのうち3件は取得(有効ステータス)されている。同社の特許の特徴は、同社が行ってきた実証実験や独自の研究開発の成果として出願されたものであり、防災・防犯や交通・インフラなどの効率的な管理に関わるものが多い。一例を挙げると、2016年には主力クラウドサービスである「NET119」の基盤となる特許「緊急通報管理装置(特許6017077)」を取得。2023年には「手配車両決定システムおよびその方法(特許7343877)」を取得している。2022年に公知された「交通規制識別マーク確認装置およびそのプログラム(特開2022-065724)」は自動運転社会に貢献するものである。2023年には、映像通報システム「Live119」の拡張機能として、消防本部から救急現場に居合わせた市民に対し付近のAEDの設置場所等の情報を伝送する「AED位置情報伝送機能」に関する特許を出願している。将来的には特許によるストック収益も期待できる。

株主還元策

9期連続の増配に期待。 2024年5月期の配当金は年17.0円（前期比1.0円増配）を予想

同社は、安定的・継続的な株主還元を方針としている。2016年5月期以降は、好調な業績を背景に8年連続で増配を続けてきた。2015年5月期の1株当たり配当金が年1.25円だったのに対して、2023年5月期は年16.0円であり12.8倍に上昇した。2024年5月期の配当金は、前期比1.0円増の17.0円、配当性向15.4%を予想する。例年どおり、業績が順調に推移すれば業績が上振れるため、さらなる増配が期待できる。

配当金と配当性向



注：2016年6月1日付けで普通株式1株に月2株の割合で株式分割を行っており、16/5期以前の配当金額は遡及して修正している

出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp